

1 趣旨

みやぎ食と農の県民条例第9条の規定により、毎年度、みやぎ食と農の県民条例基本計画の推進に向けた事業の実施状況等について、県議会等に報告することとされており、今回、9月定例会での報告に先立ち、その概要を説明するもの。

2 施策の推進方向

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給
(豊かな食)

- 施策1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進
- 施策2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化
- 施策3 県民への安全・安心な食料の安定供給

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技术の活用による戦略的な農業の展開(儲ける農業)

- 施策4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成
- 施策5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化
- 施策6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化
- 施策7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立
- 施策8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興
- 施策9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築
(活力ある農村)

- 施策10 関係人口と共に創る活力ある農村
- 施策11 地域資源を活用した多様ななりわいの創出
- 施策12 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり
- 施策13 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化

3 令和5年度事業の実施状況及び令和6年度の主な取組
別添資料参照

4 公表

9月定例会報告後、県Webサイトに掲載予定

第3期基本計画の概要と主な目標

キャッチフレーズ

共創力強化

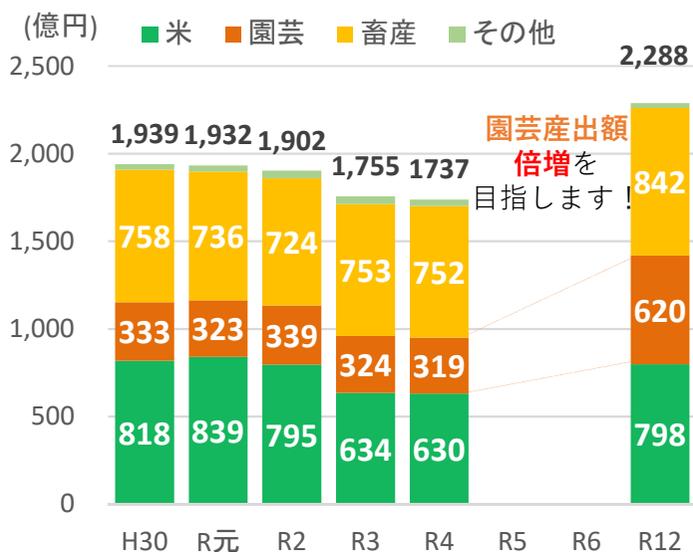
～多様な人材が豊かな未来をつくる みやぎの食と農～

〔計画期間：令和3年度～令和12年度〕

農業・農村振興に関する主要な目標として、次の3項目を掲げています。

農業産出額

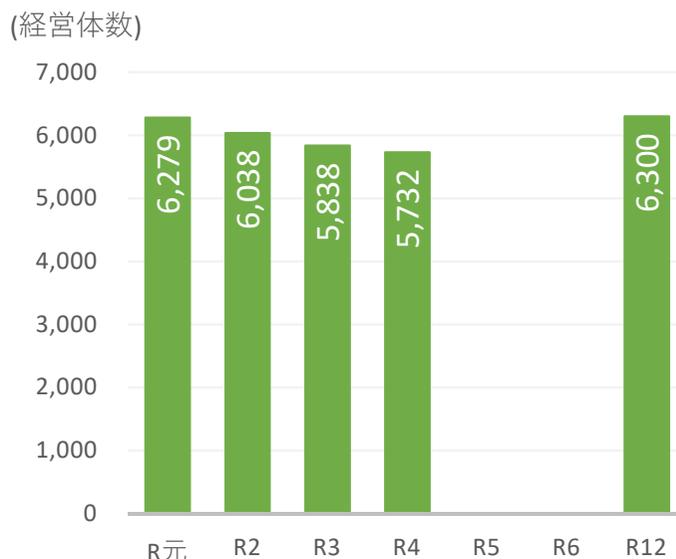
1,939億円(H30)⇒**2,288億円(R12)**



[出典 農林水産省生産農業所得統計]

認定農業者数

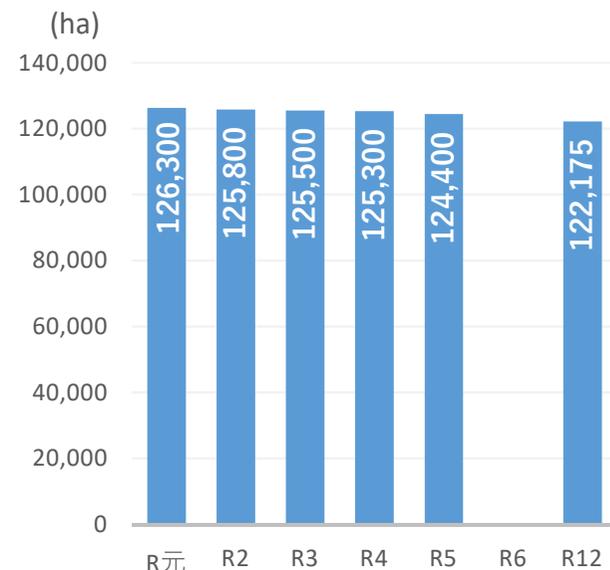
6,279経営体(R元)⇒**6,300経営体(R12)**



[出典 宮城県農業振興課調べ]

農地面積

126,300ha(R元)⇒**122,175ha(R12)**



[出典 農林水産省作物統計調査]

・令和4年は、主食用米の作付面積減少や大豆の収穫量減少、主要園芸品目の収穫量減少及び取引価格の低下などにより農業産出額が減少した。

・高齢化などにより、農業経営改善計画の更新を行わないなど、個別経営体の認定数が減少している一方で、法人経営体での認定は、増加傾向にある。

・農地転用のほか、高齢化や労働力不足などによる荒廃農地の増加により、農地面積は減少傾向にある(前年比 900ha減)。

令和5年度の取組による成果

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食） **（7指標）**

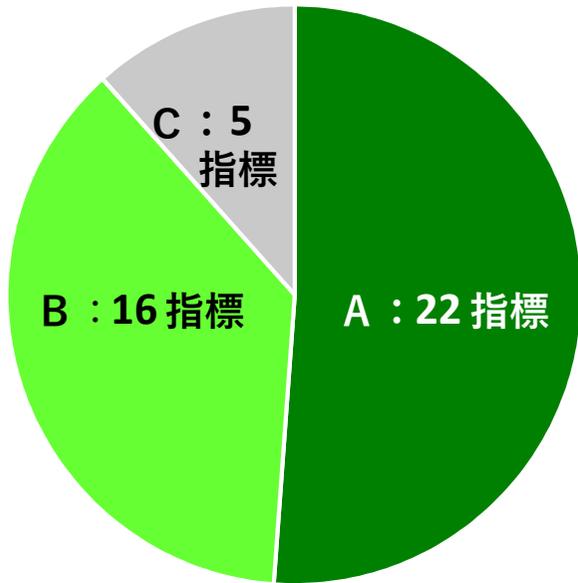
基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業） **（24指標）**

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村） **（12指標）**

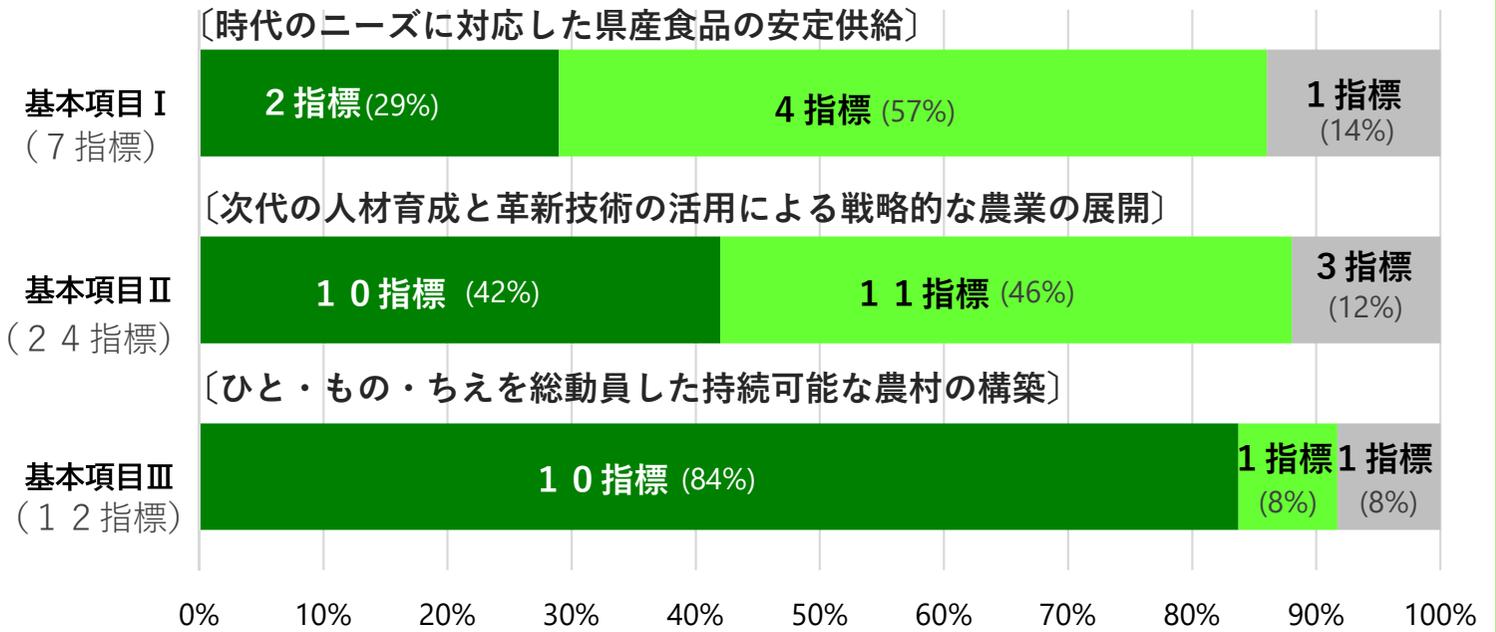
合計43個の指標を設定・進捗管理 **（計43指標）**

1 全体の達成状況

38指標で80%以上の達成率
(A又はB) となった



2 基本項目ごとの単年度目標に対する達成状況



■ A : 達成(達成率100%以上) ■ B : 概ね達成(達成率80%以上100%未満) ■ C : やや遅れ(達成率80%未満)

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

施策1：県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進



令和5年度の主な事業の実施状況

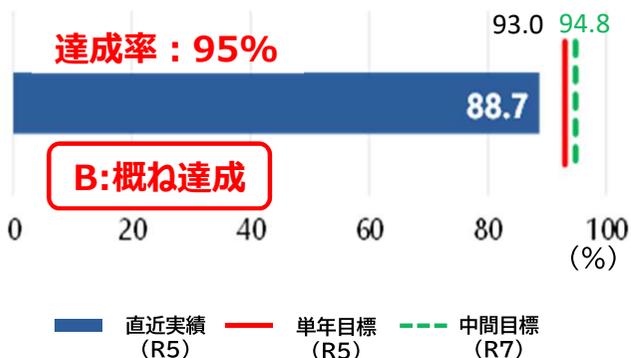
○食材王国みやぎ「伝え人」を学校等へ34回派遣するとともに、高校生地産地消お弁当コンテストを開催(18校88作品応募)することにより、地産地消に対する意識向上と県産食材の理解を促進した。



高校生お弁当コンテスト

主な推進指標の達成状況

推進指標1 農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合



令和6年度の主な取組

○県内で生産される農林水産物に対する理解向上や消費・活用の促進に向けて、地産地消の啓発や地産地消推進店の拡大を図る。

食育・地産地消推進事業

施策2：生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化



令和5年度の主な事業の実施状況

○アンテナサイト「宮城旬鮮探訪」及び「宮城県WEB物産展」を通じて得られたデータを活用したセミナーの開催により、県内食産業事業者へEC販売のノウハウの蓄積を図った。



「宮城県WEB物産展」ページ

主な推進指標の達成状況

推進指標5

食品製造業の製造品出荷額



令和6年度の主な取組

○一次製品の仕入れから製品の流通・販売に至る各段階における付加価値を高めるため、地域食材を活用した商品開発経費の補助や商談会を開催し、食のバリューチェーンを構築する。

みやぎの食材バリューチェーン構築プロジェクト

施策3：県民への安全・安心な食料の安定供給



令和5年度の主な事業の実施状況

○研修の開催によるGAP(ギャップ)指導員の指導力向上や、アドバイザー派遣などによるGAP(ギャップ)志向農業者や農業教育機関の認証取得を支援し、国際水準GAP(ギャップ)の実践と人材育成を図った。

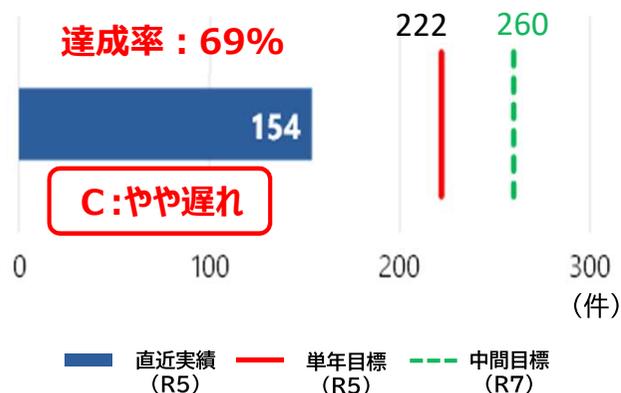


○豚熱及び高病原性鳥インフルエンザ等の伝染性疾病の発生予防対策とまん延防止を図った。

主な推進指標の達成状況

推進指標7

国際水準GAP(ギャップ)導入・認証総数



特定家畜伝染病発生時に備えた防疫演習

令和6年度の主な取組

【課題と対応方針】

●取引先からのGAP(ギャップ)認証取得の要望を受けた経営体やJAの生産部会等において、団体認証取得に向けた動きがある一方で、更新費用や事務手続の負担感等から、更新しない件数も多く、GAP(ギャップ)の認証総数は前年より1件増とほぼ横ばい。

○「みやぎ農場GAP(ギャップ)取組宣言」制度の運用開始により、経営体が国際水準に準拠した取組を維持し、取引先からの要望があった際に、スムーズな認証取得ができるよう、関係機関と連携して取組を進める。

GAP認証取得推進事業

○家畜伝染病の発生予防とまん延防止、安全な畜産物の安定供給を図るため、高病原性鳥インフルエンザをはじめとする各種家畜の伝染性疾病対策を継続的に実施する。

家畜伝染病予防事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策4：みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成



令和5年度の主な事業の実施状況

○施設整備等の補助や経営能力の向上、新たなビジネスの展開等を支援することにより、地域農業を支えるアグリビジネス経営体を確保及び育成した。



生産性向上支援講座



野菜の一次加工施設の整備を支援

○就農の相談から定着までワンストップで支援する農活コンシェルジュの配置などにより、新規就農者の確保、定着を図った。

○女子大学生等を対象とした農業体験ツアーや農業女子セミナーの開催により、女性の新規就農者の増加や定着を図った。



新規就農者拡大に向けた農業体験ツアー



女性農業者のための農業機械セミナー

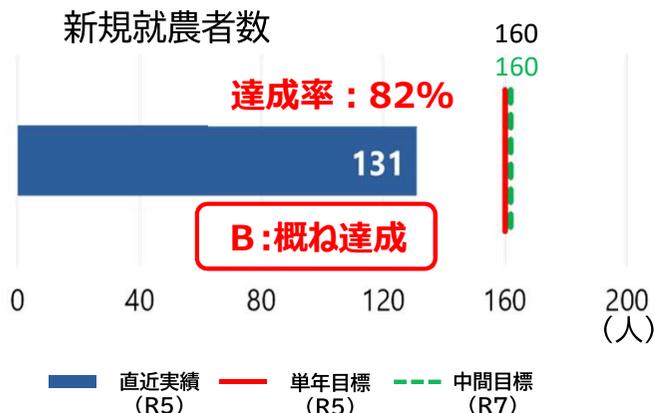
主な推進指標の達成状況

推進指標1.0



※意欲ある農業経営者が経営の多角化や事業連携によって、関連産業の付加価値を取り込んで経営を発展させる経営体

推進指標1.1



令和6年度の主な取組

○経営課題に対応した専門家派遣や施設整備等により、経営の安定化・高度化及び円滑な経営承継を進める。

アグリビジネス経営体確保育成事業

新たな農業担い手育成プロジェクト

○関係機関と連携して就農相談を行うほか、農活コンシェルジュによる就農支援を強化する。また、個々のニーズに寄り添った支援体制の構築に向け、関係機関の連携を更に強化していく。

オーダーメイド型農活支援事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策5：先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化



令和5年度の主な事業の実施状況

- みやぎRTK利用拡大コンソーシアムの設立やスマート農業コンシェルジュの配置により、RTKシステムの利用拡大を加速した。
- 「みやぎスマート農業推進ネットワーク」の会員等を対象としたセミナーの開催などにより、アグリテックの普及拡大を図るとともに、スマート農業機器の導入を支援した。



アグリテック導入による無人トラクターの走行

主な推進指標の達成状況

推進指標1.5

土地利用型農業法人(80ha以上)の
アグリテック導入者数



令和6年度の主な取組

- 労働力不足や労働環境改善に対応するため、ICT、ロボット等の先進技術を活用した「アグリテック」の普及・拡大や、RTK基地局を活用した自動操舵システム等による高精度作業の実践を支援し、効果的な経営管理や省力化・生産性向上の取組を推進する。

アグリテック活用推進事業（農業）

施策6：基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化



令和5年度の主な事業の実施状況

- 農地中間管理機構への支援により、担い手への農地の集積・集約化を推進し、2,299haの農地を集積した。
- 農地の区画拡大や暗渠排水の整備を行うことにより、高収益作物等への転換が可能となる水田の汎用化を進めた。



農地整備事業「勿龍(はねりゅう)地区」
農地の大区画化と担い手への集積

主な推進指標の達成状況

推進指標1.9

野菜等の高収益作物を導入する新規地区数



令和6年度の主な取組

- 農地中間管理機構が実施する農用地を借り入れ、担い手農家等へ貸し付ける事業に対し助成することで、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

農地中間管理事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策7：先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立



令和5年度の主な事業の実施状況

○先進的施設園芸の拡大に向けて、農業法人への施設・機械等の整備や、民間コンサルタントを活用したいちご及びきゅうりのモデル生産者への栽培技術向上支援により、産地全体への波及を図った。



環境制御技術等を活用したいちご栽培

○いちご100億円産地の育成に向けて、関係機関による「いちご振興協議会」での検討により、新規参入者の確保や輸出等などの推進体制の強化を図った。

○生産者、流通業者、実需者が連携して園芸作物を供給する取組への支援により、新たなサプライチェーンを2つ(さつまいも、たまねぎ)構築した。



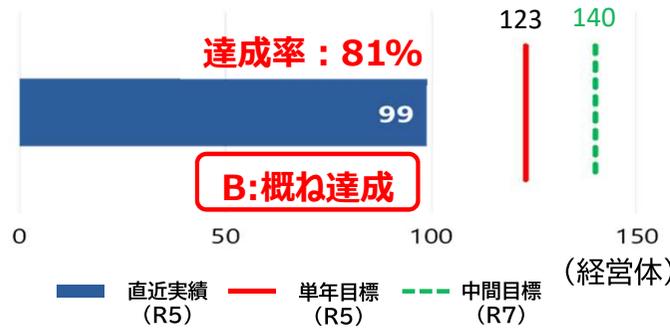
実需者と連携した生産拡大(かんしょ)



主な推進指標の達成状況

推進指標2.3

先進的園芸経営体数※



※年間販売金額5千万円以上、常時雇用1名以上で、園芸部門の栽培面積が施設園芸は概ね1ha以上、露地園芸は概ね5ha以上で主に園芸主体で取り組む農業法人

推進指標2.4

加工・業務用野菜の取組面積



令和6年度の主な取組

○大規模施設園芸の優良事例を中小規模施設園芸等に横展開し、施設園芸の底上げと高度化を図るため、DXを有する施設園芸の整備やDX機器の導入を支援する。

みやぎの施設園芸
ネクストステージ事業

○いちご100億円産地の育成に向け、新規参入や輸出の拡大に向けた基盤構築等を進める。

いちご100億円産地育成推進事業

【課題と対応方針】

●規格外品の活用や貯蔵ロス等の低減等による「収益性の高い園芸」へ転換が課題となっている。

○収益性向上に向けて、生産された農産物を「まるごと」販売するための、生産者、流通業者、実需者等の連携した取組に必要な機械等の導入・整備を支援する。

はたけまるごと活用事業

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

施策8：水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興



令和5年度の主な事業の実施状況

- 栽培管理に関する研修会を開催したほか、県内8地区で、大豆・麦類の団地化や技術導入の支援により、収量及び品質の向上を図った。
- 園芸作物を作付拡大する経営体へ助成することで、園芸作物面積を2,759a拡大した。



水田フル活用による園芸作物への転換（ねぎ）



需要に応じた加工用ばれいしょの生産

主な推進指標の達成状況

推進指標27

水田活用による園芸作物の作付面積



令和6年度の主な取組

- 実需と連携した多収米及び「みやぎ米ブランド化戦略」に対応した「金のいぶき」、「だて正夢」等の生産体制確立及び販売拡大を支援する。

実需対応型みやぎ米普及事業

- 主食用米から園芸作物への作付転換を推進するため、転換に要する費用と排水対策の作業機械等の導入経費を支援する。

水田活用による園芸作物拡大・定着促進事業

施策9：生産基盤の拡大による畜産の競争力強化



令和5年度の主な事業の実施状況

- ゲノミック評価の利用により、肉用牛の改良を加速化させるとともに、県有種雄牛の脂肪の質の能力を公表することにより、おいしさ成分に優れた仙台牛が生産される体制の構築を図った。

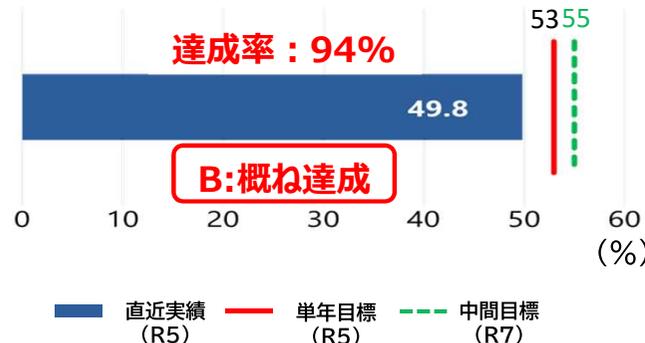


脂肪の質に優れた牛群改良（測定の様子）

主な推進指標の達成状況

推進指標31

県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合



令和6年度の主な取組

- ゲノミック評価に基づいた繁殖雌牛の交配を進め、脂肪の質に優れた出品候補牛の確保を推進する。

アグリテック活用推進事業（畜産）

- 中小規模の採卵養鶏・養豚経営体の労働生産性向上や食品産業との連携強化を支援する

多様で特色ある県畜産物の生産消費促進事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策10：関係人口と共に創る活力ある農村



令和5年度の主な事業の実施状況

○地域に対するワークショップや研修会の開催、地域の实情に沿った体験プログラム作成支援により、新たな地域滞在型交流を促進し、農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大につなげた。



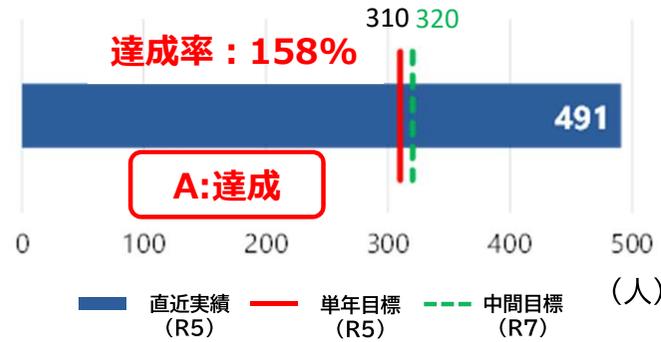
交流人口拡大に向けた都市農村交流活動

○モデル地区を2地区設置し、地域の实情にあったDX戦略計画の作成支援により、今後のDX実現の推進が図られた。

主な推進指標の達成状況

推進指標3.3

都市と農村の交流活動事業に参加した人数(関係人口)



令和6年度の主な取組

○農村に多様な形で関わる関係人口の創出・拡大を図るため、農山漁村と都市の交流を一層拡大し、より深い地域との関わりに繋がる「新たな地域滞在型交流」を促進する。

シン・令和のむらづくり推進事業

施策11：地域資源を活用した多様ななりわいの創出



令和5年度の主な事業の実施状況

○農山漁村発イノベーションサポートセンターを設置し、農産漁村発イノベーションに取り組む事業者に対する専門家の派遣による伴走型支援の実施により、経営全体の付加価値額増加を図った。



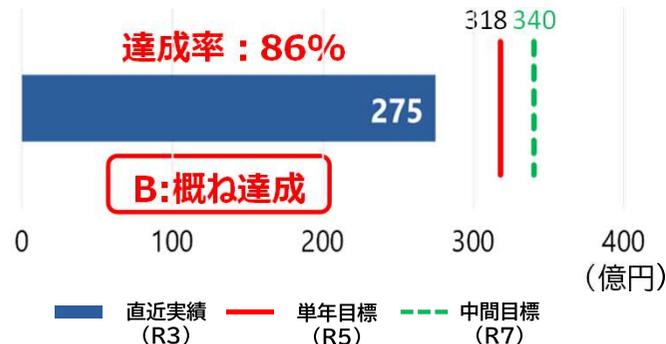
事業計画作成支援

○6次産業化事業者に対するアフターコロナ等に対応した商品やサービスの改良、販路の見直し、事業計画作成支援により、事業発展に向けた取組を進めた。

主な推進指標の達成状況

推進指標3.4

農業生産関連事業の年間総販売額



令和6年度の主な取組

○多様な事業主体が、多様な地域資源を活用して実施する「なりわい」創出を促進するため、新商品・サービスの開発を支援する。また、地域の拠点となる農林水産物直売所の機能強化の取組を支援する。

地域資源活用型なりわいづくり事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策12：環境と調和した持続可能な農業・農村づくり



令和5年度の主な事業の実施状況

- 化学農薬の使用量低減など環境に優しい栽培技術と、遠隔管理が可能な水管理システムの導入などによる省力化技術の検証により、みどりの食料システム戦略の実現に向けて、「グリーンな栽培体系」への転換が進んだ。
- 県内のバイオ炭製造のポテンシャルや農地施用の課題の明確化のほか、実証試験により、作物の生育や土壌物理性への影響、暗渠疎水剤への適応性を検証できた。



環境負荷低減に向けた試験研究（バイオ炭施用）

- 33の市町村・協議会への鳥獣被害防止総合対策交付金の交付や、野生鳥獣の捕獲活動や侵入防止柵の設置等により、野生鳥獣による農作物被害防止対策が図られた。

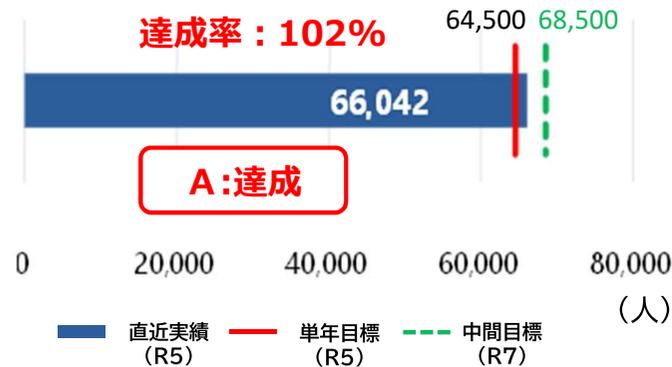


鳥獣被害防止に向けたワークショップ

主な推進指標の達成状況

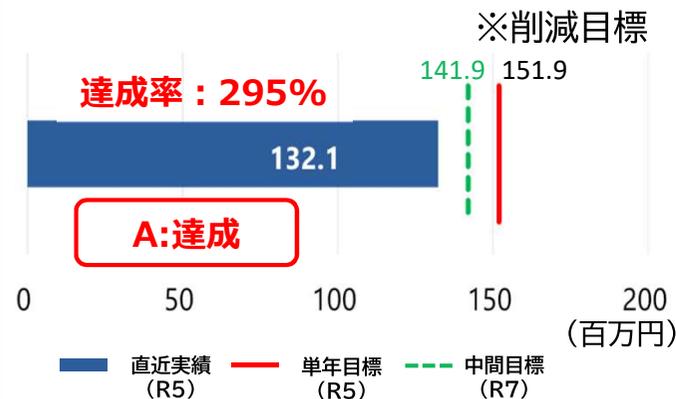
推進指標36

農村環境保全等の共同活動に参加した人数



推進指標38

野生鳥獣による農作物被害額



令和6年度の主な取組

- 環境と成長が循環する持続可能性のある農業の確立を図るため、有機JAS認証の取得支援や有機農業指導員の育成、環境に配慮した農業生産に対する消費者の理解促進のための取組を支援していく。

みやぎの有機農業等推進事業

- 野生鳥獣による農作物被害を低減させるため、市町村や協議会等と連携し、侵入防止柵の整備や加害個体群の捕獲等の取組を支援していく。

鳥獣害防止対策事業

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

施策13：農業・農村の強靱化による地域防災力の強化



令和5年度の主な事業の実施状況

○県内市町村、土地改良区等への田んぼダム取組の普及・啓発活動や、県内全域で展開するためのネットワークを構築することで、洪水被害を緩和する「田んぼダム」の取組拡大を図った。



田んぼダム普及拡大のための出前授業

○防災重点農業用ため池の地震耐性評価や豪雨耐性評価、劣化状況評価を実施し、防災工事が必要と判断されたため池10か所の防災事業の実施により、災害発生を未然に防いだ。

○34か所の農業用ため池で安全施設（救助ネット、ネットフェンス等）の設置により、転落等による水難事故を防止した。

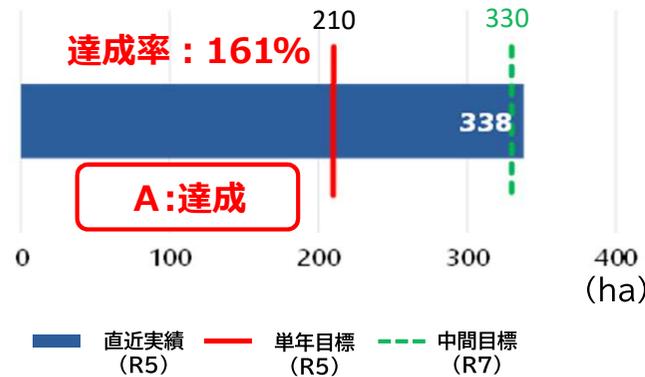


防災重点農業用ため池の地震・豪雨対策工事

主な推進指標の達成状況

推進指標4-1

田んぼダムを導入した面積

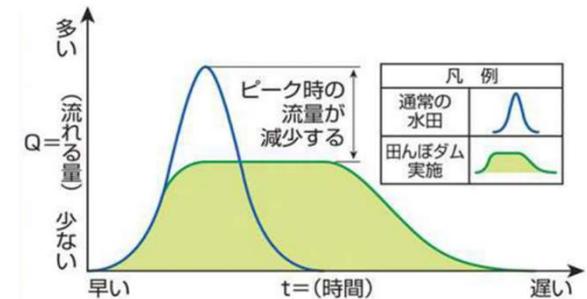


防災減災のため設置した安全施設（救助ネット）

令和6年度の主な取組

○「田んぼダム」の取組面積の更なる拡大に向けて、効果検証を実施し、効果の見える化を進める。

田んぼダム普及拡大推進事業



○防災重点農業用ため池の決壊による、下流域への被害を防止するため、地震・豪雨評価及び劣化度状況評価を行うほか、雨量計や水位計等の観測機器の設置等の整備を行う。

防災重点農業用ため池緊急整備事業

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（1/4）

基本項目Ⅰ 時代のニーズに対応した県産食品の安定供給（豊かな食）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 県民による豊かなみやぎの食と農への理解と地産地消の促進						
①農産物を購入する時、県内産を選ぶ人の割合	%	88.7	93.0	94.8	99.3	95.4%
②県産食材を使用した郷土料理を 年10回以上提供している学校給食施設の割合	%	93.5	93.8	95.0	95.0	99.7%
③食材王国みやぎ地産地消推進店登録数	店	519	474	530	640	109.5%
④農産物直売所販売額	億円	128	131	140	170	97.7%
2 生活様式の変化に対応する県産食品の販売力強化						
⑤食品製造業の製造品出荷額	億円	※ 7,160	6,800	7,000	7,600	105.3%
⑥食品製造業の付加価値額	億円	※ 2,407	2,450	2,550	2,850	98.2%
3 県民への安全・安心な食料の安定供給						
⑦国際水準GAP導入・認証総数	件	154	222	260	340	69.4%

※統計調査の調査期間及び公表時期の関係上、直近の確報値であるR4年実績を記載（以降同様）

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（2/4）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
4 みやぎの農業を支える多様な人材の確保・育成						
⑧認定農業者数	経営体	※ 5,732	6,300	6,300	6,300	91.0%
⑨農業法人数	経営体	785	820	880	1,000	95.7%
⑩アグリビジネス経営体数	経営体	147	145	155	180	101.4%
⑪新規就農者数	人	131	160	160	160	81.9%
⑫異業種企業又は県外農業法人の県内への 農業参入数	件	80	84	96	120	95.2%
⑬家族経営協定数	件	※ 812	756	770	800	107.4%
5 先進技術等を活用した農業生産の効率化と高度化						
⑭高度環境制御機器設置面積	ha	52	45	50	80	115.6%
⑮土地利用型農業法人（80ha以上）の アグリテック導入者数	経営体	59	55	68	80	107.3%
⑯普及に移す技術の開発件数	件	64	57	80	135	112.3%
6 基盤整備と集積・集約化による農地利用の高度化						
⑰大区画水田整備面積	ha	36,548	36,794	37,500	39,300	99.3%
⑱汎用化水田の面積	ha	80,021	80,328	81,100	83,100	99.6%
⑲野菜等の高収益作物を導入する新規地区数	地区	21	21	30	60	100.0%
⑳耕地利用率	%	※ 90	90.0	90.0	90.0	100.0%
㉑担い手への農地集積率	%	63.9	90.0	90.0	90.0	71.0%

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（3/4）

基本項目Ⅱ 次代の人材育成と革新技術の活用による戦略的な農業の展開（儲ける農業）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
7 先進的大規模拠点を核とした園芸産地の確立						
②園芸施設設置面積	ha	※ 1,081	1,082	1,100	1,250	99.9%
③先進的園芸経営体数	経営体	99	123	140	170	80.5%
④加工・業務用野菜の取組面積	ha	※ 369	622	790	1,240	59.3%
⑤集出荷調製施設導入産地数	産地	44	6	10	20	733.3%
⑥園芸関係企業の参入数	件	7	10	15	25	70.0%
8 水田フル活用による需要に応じた作物生産の振興						
⑦水田活用による園芸作物の作付面積	ha	3,339	3,962	4,247	5,177	84.3%
⑧水稻直播栽培面積	ha	4,229	4,600	5,300	7,000	91.9%
⑨大豆の10a当たり収量	kg	166	158	170	200	105.1%
9 生産基盤の拡大による畜産の競争力強化						
⑩大規模肉用牛経営体数	経営体	※ 55	43	45	60	127.9%
⑪県有種雄牛産子の子牛市場上場頭数割合	%	49.8	53.0	55.0	60.0	94.0%

「推進指標」の進捗状況（直近実績）（4/4）

基本項目Ⅲ ひと・もの・ちえを総動員した持続可能な農村の構築（活力ある農村）

	単位	直近実績 (R5)	単年目標 (R5)	中間目標 (R7)	最終目標 (R12)	単年目標 達成率
1 0 関係人口と共に創る活力ある農村						
③②農山漁村交流拡大に取り組んだ企業・団体数	団体	91	45	55	80	202.2%
③③都市と農村の交流活動事業に参加した人数	人	491	310	320	400	158.4%
1 1 地域資源を活用した多様ななりわいの創出						
③④農業生産関連事業の年間総販売額	億円	※ 275	318	340	400	86.4%
③⑤地域の課題解決等に取り組む活動組織の形成数	組織	116	115	125	150	100.9%
1 2 環境と調和した持続可能な農業・農村づくり						
③⑥農村環境保全等の協働活動に参加した人数	人	66,042	64,500	68,500	78,500	102.4%
③⑦日本型直接支払制度取組面積	ha	76,759	74,400	73,900	72,700	103.2%
③⑧野生鳥獣による農作物被害額（※R5速報値）	千円	132,090	151,869	141,900	116,800	295.0%
1 3 農業・農村の強靱化による地域防災力の強化						
③⑨地震・豪雨対策に取り組む防災重点農業用ため池数	箇所	11	9	9	35	122.2%
④⑩整備改修に取り組む湛水防除排水機場数	箇所	5	4	5	22	125.0%
④⑪田んぼダムを導入した面積	ha	338	210	330	630	161.0%
④⑫機能保全対策に取り組む基幹的な用排水機場数	箇所	7	6	10	34	116.7%
④⑬機能更新を行った農業集落排水施設数	箇所	8	13	19	36	61.5%